[7] チェコ

1. チェコの概要と開発課題

1989年のチェコ・スロバキアにおける民主革命により共産党の独裁体制が終焉。1993年1月、スロバキアと分離、独立した。独立後は、右派のクラウス市民民主党(ODS)党首を首班とする中道右派連立内閣の下、内政は安定し、マクロ経済も安定して推移したが、経済改革の進展は国民の痛みを伴わざるを得ず、1997年、経済状況の悪化等を背景にクラウス内閣が総辞職した。その後1998年6月の選挙で、左派の社会民主党(CSSD)が第1党となったものの、単独過半数を獲得するには至らず、少数内閣又は連立政権が続き、2005年4月に、CSSD(左派)、中道のKDU-CSL、右派のUS-DEUからなる三党連立内閣としてパロウベク内閣が誕生した。

外交面では、欧州への復帰を目指し、1995年12月に旧共産主義国で初めてOECD加盟を実現、また、1999年3月にはNATO加盟が実現した。また、1998年3月より交渉を進めていたEU加盟を2004年5月1日に果たしたところである。

経済面では、クラウス内閣の下で緊縮的なマクロ経済安定化政策が進められ、順調な成長を遂げる一方、低い失業率を維持してきたが1997年に経済は転機を迎え、特にドイツの景気停滞の影響を受けた工業生産が落ち込み、貿易赤字が増大した。政府は財政支出削減と賃金抑制を柱とする内需抑制策を導入したが過去5年にわたり安定的に推移した通貨コルナは急落し、同年5月に変動相場制へ移行した。その後チェコ経済は、強い引き締め策の副作用により、1997年第2四半期以降7期連続のマイナス成長という深刻な不況を経たが、1999年第1四半期以降プラス成長に転じ、現在は内需を中心に堅調な成長を続けている。

チェコ

表-1 主要経済指標等

指	標	2003年	1990年	
人口	(百万人)	10.2	10.4	
出生時の平均余命	(年)	75	71	
0 N I	総 額 (百万ドル)	85,549	_	
G N I	一人あたり (ドル)	7,150	_	
経済成長率		3.1	-	
経常収支	(百万ドル)	-5,661	_	
失 業 率	(%)	_	0.7	
対外債務残高	(百万ドル)	34,630	_	
	輸 出 (百万ドル)	56,525.92	_	
貿易額注1)	輸 入 (百万ドル)	58,561.07	_	
	貿易収支 (百万ドル)	-2,035.15	_	
政府予算規模 (歳入)	(十億コルナ)	839.64	_	
財政収支	(十億コルナ)	-127.77	_	
債務返済比率 (DSR)	(%)	6.4	_	
財政収支/GDP比	(%)	-5.1	_	
債務/GNI比	(%)	47.9	_	
債務残高/輸出比	(%)	68.6	_	
教育への公的支出割合) (対GDP比)	_	_	
保健医療への公的支出	出割合 (対GDP比)	_	_	
軍事支出割合	(対GDP比)	2.1	_	
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	263.3	13.7	
面 積	(1000km²) 注2)		79	
分類	D A C	CEEC/NIS		
カ 規	世界銀行等	IBRD卒業国		
貧困削減戦略文書(F	RSP)策定状況	_		
その他の重要な開発記	十画等		_	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 - 2. 面積については "Surface Area"の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

		指	標	
	対日輸出	(百万円)	135,121.8	
貿易額 (2004年)	対日輸入	(百万円)	29,686.5	
	対日収支	(百万円)	105,435.3	
我が国による直接投資	Ť	(百万ドル)	172 (2004年)	
進出日本企業数	(2004年11月現在)	62	
チェコに在留する日本		(人) 4年10月1日現在)	1,257	
日本に在留するチェン		(人) 年12月31日現在)	241	

表-3 主要開発指数

開	発 指 標	最新年	1990年
	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	_	
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	下位20%の人口の所得又は消費割合	10.3	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1	1
普遍的初等教育の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	_	_
音週的似等教目の连成	初等教育就学率 (net、%)	87 (2002/2003年)	87 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100 (2002/2003年)	_
の地位の向上	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	_	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	4 (2003年)	_
30元死亡半7月100	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	4 (2003年)	_
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	9 (2000年)	_
	成人(15~49歳)のエイズ感染率注 (%)	0.1 [<0.2] (2003年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2003年)	
	マラリア患者数(全年齢) (10万人あたり)	_	
理技の社会可能性の政保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	_	_
環境の持続可能性の確保	改善された衛生設備を継続して利用できる人口(%)		
開発のためのグローバルパート ナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.0 (2003年)	_
人間開発指数 (HDI)		0.874 (2003年)	_

注) []内は範囲推計値。

2. チェコに対するODAの考え方

(1) チェコに対するODAの意義

(イ) 市場経済への移行支援

90年7月のG24閣僚会議においてチェコ・スロバキア支援の決定がなされたこと、分離独立後もチェコは 民主化、市場経済への移行を図っていること等を踏まえ、市場経済への移行支援等を主たる目的として、研 修員受入等の技術協力を中心に支援を行ってきた。

(ロ) 環境保全への支援

旧共産体制下における重工業重点の経済開発等のため深刻化していた当国の環境汚染に対し、環境保全支援の目的の一環として、廃棄物処理の専門家の派遣等の技術協力を行ってきた。

(2) チェコに対するODAの基本方針

(4) 技術協力

これまで、市場経済化、環境保全支援を中心にODAを行ってきているが、中東欧地域において高い経済発展段階にあることから、我が国からの支援も同国の発展に合わせた分野を中心に行ってきたところである。2004年5月に当国がEU加盟を果たしたこと等から、今後の技術協力のあり方については今までの開発成果を踏まえ、効果的かつ効率的な支援を行う必要がある。

(口) 無償資金協力

無償資金協力については、1991年度から文化無償資金協力を行ってきており、これまで視聴覚教材等の供与を行ってきているが、2004年度からは当該無償資金協力の対象からは外れている。

3. チェコに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のチェコに対する技術協力は0.37億円(JICA 経費実績ベース)であった。2004度までの援助実績は、 無償資金協力5.37億円(交換公文ベース)、技術協力5.44億円(JICA 経費実績ベース)である。

チェコ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	_	0.42	0.33
2001年	_	0.56	1.45 (0.35)
2002年	_	0.49	1.82 (0.68)
2003年	_	0.01	1.33 (0.37)
2004年	_	_	0.27
累計	_	5.37	5.71

- 注)1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース(但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技 術協力は予算年度による。
 - 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 - 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 - 4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対チェコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	_	0.46	1.37	1.84
2001年	_	0.01	1.20	1.21
2002年	_	0.38	1.20	1.58
2003年	0.00	0.48	1.33	1.81
2004年	_	0.40	1.31	1.71
累 計	0.56	4.24	18.33	23.12

出典) OECD/DAC

- 注)1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チェコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 - 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対チェコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 13.1	フランス 7.0	オーストリア 2.4	日本 1.7	英国 1.4	1.7	29.8
2000年	ドイツ 9.8	フランス 6.7	オーストリア 2.0	日本 1.8	デンマーク 1.4	1.8	25.3
2001年	ドイツ 9.8	フランス 5.5	オーストリア 4.0	オランダ 3.1	デンマーク 2.1	1.2	29.7
2002年	ドイツ 16.3	フランス 8.3	スイス 6.9	オーストリア 4.4	米国 2.5	1.6	48.5
2003年	ドイツ 18.5	フランス 9.7	オーストリア 4.8	日本 1.8	オランダ 1.7	1.8	43.2

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チェコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

						() \ D110	11 · ハ、平匹・ロ	万 1 76 、 人田市山田/
暦年		1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
1999年	CEC	284.3	GEF 5.5	UNTA 1.5	UNHCR 0.9	UNDP 0.4	1.1	293.7
2000年	CEC	409.9	GEF 0.7	UNHCR 0.5 UNTA 0.5	_	UNDP 0.2	0.1	411.9
2001年	CEC	282.0	UNHCR 0.7	UNTA 0.3	EBRD 0.1 UNDP 0.1	_	0.2	283.4
2002年	CEC	107.4	UNHCR 1.0	UNTA 0.4	EBRD 0.3	UNDP 0.1	0.1	109.3
2003年	CEC	217.3	UNHCR 0.8 UNTA 0.8	_	EBRD 0.2	UNDP 0.1	-0.1	219.1

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位:億円)

年度	円	借	款		無 償 資 金 協 力	技	術 協	カ
99年度 までの 累 計			\$	L	3.89億円 [内訳は、2004年版の国別データブッ ク、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与		3.72億円 128人 7人 1人 34.25百万円
2000年			な	L	0.42億円 ブル交響楽団に対する楽器 (0.42)	研修員受入 専門家派遣 機材供与		0.33億円 11人 1人 1.00百万円
2001年			な	L	0.56億円 ナーブルステク博物館に対する保管用機 材供与 (0.06) モラヴィア・シレジア国民劇場に対する 音響・照明機材供与 (0.50)	研修員受入 専門家派遣 機材供与 留学生受入	1.45億円 59人 3人 0.03百万円 32人	(0.35億円) (11人) (1人) (0.03百万円)
2002年			\$	L	0.49億円 パラツキー大学に対するLL及び視聴覚機 材供与 (0.44) プラハ国立美術館アジア館に対する美術 品収蔵機材供与 (0.05)	研修員受入 専門家派遣 機材供与 留学生受入	1.82億円 40人 3人 16.24百万円 35人	(0.68億円) (18人) (1人) (16.24百万円)
2003年			な	l	0.01億円 チェコ・テレビに対する番組ソフト供与 (0.01)	研修員受入 専門家派遣 機材供与 留学生受入	1.33億円 28人 4人 2.62百万円 38人	(0.37億円) (9人) (1人) (2.62百万円)
2004年			な	L	な し	研修員受入		0.27億円 7人
2004年 度まで の累計			な	L	5.37億円	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与		5.71億円 184人 11人 1人 65.69百万円

注)1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技 術協力は予算年度による。

^{2. 「}金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

^{3.} 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

^{4. 2001~2003}年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001~2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

^{5.} 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。